

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
						27年度国調	29,111人					08	2236		
						22年度国調	30,534人								
						増減率	-4.7%								
						積算度	71.40	408人/km ²							
						増減率	28.1%	28,981人	28,668人						
						増減率	28.1%	29,232人	28,923人						
						増減率	-0.9%	-0.9%	-0.9%						
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年度国調	22年度国調	取							
地方税	3,109,704	20.7	3,106,057	43.5	第1次	537	675	茨城県 潮来市 地方交付税種地 2-2							
地方譲与税	176,929	1.2	176,929	2.5	第2次	3.9	4.7	歳入総額 15,050,979 25,320,253							
利子割交付金	2,601	0.0	2,601	0.0	第3次	4,255	4,504	歳入総額引 13,509,773 22,621,805							
配当割交付金	10,265	0.1	10,265	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	6,030	0.0	6,030	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	439,504	2.9	439,504	6.2	普通	3,097,058	99.6	-	低開発	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	33,903	0.2	33,903	0.5	法定市町村民	3,097,058	99.6	-	旧産炭	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	1,518,804	48.8	-	山振	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	32,818	0.2	32,818	0.5	所	49,196	1.6	-	過疎	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,232,530	39.6	-	首	×	×	×	×	×	×
地方交付金	11,810	0.1	11,810	0.2	法	70,358	2.3	-	近畿	×	×	×	×	×	×
地方交付税	3,562,035	23.7	3,218,878	45.1	法	166,720	5.4	-	中	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	3,218,878	21.4	3,218,878	45.1	固定資産	1,271,285	40.9	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	288,389	1.9	-	-	軽自動車	1,253,785	40.3	-	指	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	54,768	0.4	-	-	市町村たばこ	75,797	2.4	-	財	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	7,385,599	49.1	7,038,795	98.6	市町村たばこ	231,172	7.4	-	源	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,864	0.0	3,864	0.1	市町村たばこ	-	-	-	超	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	84,660	0.6	-	-	市町村たばこ	-	-	-	指	×	×	×	×	×	×
使用料	102,529	0.7	17,085	0.2	市町村たばこ	-	-	-	数	×	×	×	×	×	×
手数料	91,518	0.6	-	-	市町村たばこ	-	-	-	表	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,817,113	12.1	-	-	市町村たばこ	-	-	-	選	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	定	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	部	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	885,520	5.9	-	-	市町村たばこ	-	-	-	事	×	×	×	×	×	×
財産収入	78,007	0.5	75,473	1.1	市町村たばこ	-	-	-	務	×	×	×	×	×	×
寄附金	39,867	0.3	-	-	市町村たばこ	-	-	-	組	×	×	×	×	×	×
繰越金	679,025	4.5	-	-	市町村たばこ	-	-	-	合	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,698,448	17.9	-	-	市町村たばこ	-	-	-	入	×	×	×	×	×	×
諸収	270,845	1.8	-	-	市町村たばこ	-	-	-	加	×	×	×	×	×	×
地方債	913,984	6.1	-	-	市町村たばこ	-	-	-	入	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	特	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	389,284	2.6	-	-	市町村たばこ	-	-	-	別	×	×	×	×	×	×
歳入合計	15,050,979	100.0	7,135,217	100.0	市町村たばこ	-	-	-	職	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分				
人件費	1,968,856	14.6	1,866,667	1,836,263	24.4	議会費	127,139	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,017,180	2,959,892		
うち職員給与	1,190,005	8.8	1,126,327	-	-	議	127,139	0.9	充当一般財源等	基準財政需要額	6,164,072	6,001,072			
扶助費	2,462,637	18.2	742,059	733,219	9.7	総務費	2,251,867	16.7	82,486	1,951,609	標準収入額	3,808,611	3,722,141		
公債	1,319,963	9.8	1,259,096	1,259,096	16.7	民生費	4,368,215	32.3	215,612	2,171,538	標準財政規模	7,416,773	7,408,020		
元利償還金	1,197,041	8.9	1,138,131	1,138,131	15.1	衛生費	1,156,189	8.6	148,821	968,208	財政力指数	0.49	0.49		
一時借入金	122,922	0.9	120,965	120,965	1.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.4	27.5		
(義務経費計)	5,751,456	42.6	3,867,822	3,828,578	50.9	農林水産費	363,838	2.7	123,130	200,926	公債費負担比率(%)	11.7	10.5		
物件費	1,922,819	14.2	1,583,623	1,359,737	18.1	商工費	165,934	1.2	16,071	137,721	判断実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	83,338	0.6	76,975	76,975	1.0	土木費	2,009,860	14.9	1,141,492	960,942	健全実質公債費比率(%)	6.3	5.4		
補助費等	1,048,252	7.8	898,632	639,241	8.5	消防費	491,767	3.6	9,877	488,567	将来負担比率(%)	48.7	41.6		
うち一部事務組合負担金	444,353	3.3	444,353	444,353	5.9	教育費	1,254,428	9.3	245,906	948,928	積立金減額率	2,432,521	2,508,630		
繰出	1,649,037	12.2	1,471,864	1,218,623	16.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	288,632	248,501		
積立金	1,046,103	7.7	869,872	-	-	公債	1,320,536	9.8	-	1,259,669	特定目的	3,672,380	3,269,324		
投資・出資金・貸付金	25,373	0.2	3,773	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,825,883	12,108,940		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,983,395	14.7	442,686	-	-	歳出合計	13,509,773	100.0	1,983,395	9,215,247	債務負担行為額(支出不足額)	1,013,137	1,251,185		
うち人件費	44,622	0.3	44,622	7,123,154千円	-	繰合	1,663,976	12.3	-	-	再差引収支	-201,485	-		
普通建設事業費	1,983,395	14.7	442,686	94.7%	99.8%	下水	576,125	4.2	-	-	加入世帯数(世帯)	4,970	-		
うち補助	1,258,582	9.3	122,320	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水	14,939	0.1	-	-	被保険者数(人)	8,922	-		
うち単独	704,331	5.2	318,284	歳入一般財源等	-	工業用水	-	-	-	-	保険料(料)収入額	91	-		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	国民健康保険	123	-		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	419,589	3.1	-	-	1人当り	280	-		
歳出合計	13,509,773	100.0	9,215,247	10,754,862千円	-	出の	653,323	4.8	-	-	況	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)